

■平成二十三年度事業報告書を監事に提出 ■平成二十四年度事業計画策定を協議



(総務委員会からの答申を述べる鈴木道弘委員長)

理事十二名、監事四名の出席のもと、総務委員会での審議結果を踏まえ、協議事項十項目を審議した。主な協議内容並びに結果は次のとおり。

協議一 平成二十三年度事業報告書の作成と監事への提出

▼理事会運営規則第七条の定めに基づき、「決算に関する事項の事業報告書の作成」、「貸借対照表、損益計算書及びその附属明細書の作成並びに剰余金処分案の作成」に関して、「平成二十三年度事業報告書」を作成し、五月八日(火)から実施される定例監査会に併せて監事に提出することを決定した。

協議二 平成二十四年度事業計画並びに平成二十四年度事業収支予算

▼去る三月二十二日開催の第十一回理事会において、その策定骨子を①第六次中期三カ年計画における平成二十三年度未達成事項、加えて、②平成二十四年度の取り組み事項を主要事項とし、平成二十四年度事業計画・事業収支予算を承認決定した。

協議三 平成二十四年度投資計画

▼平成二十四年度の設備投資又は修繕計画並びに資産処分等に関して審議

し、預託・導入家畜の一次管理施設の整備や三次CSの電磁流量計交換、事務所の営繕管理等を含める投資計画をもって、平成二十四年度事業計画に盛り込むことを決定した。

協議四 役員員海外視察研修制度の新設

▼第六次中期三カ年計画の購買事業の取り組み事項において、「スケールメリット創出のための輸入乾牧草の現地買付の試験実施」を掲げ、組合員の購買事業利用への誘導に向けた検討を行い、この輸入乾牧草の現地買い付け、並びに系統上部団体等が行う海外視察研修への役員員派遣に関する行動にあたるため研修制度の新設を決定した。

▼制度創設にあたって、二つの「役員員海外視察研修派遣要領(案)」をもって検討し、一部修正を加え、次回開催の理事会で検討することとした。

協議五 准組合員の加入

▼購買事業における飼料・資材の供給単価は、総合農協の価格と比較して低廉であることから、和牛飼育農家等から当組合の購買事業利用へのニーズが高まり、准組合員の加入相談も生じて

いる。

▼こうした状況から、生乳出荷の有無に関して組合運営手数料の賦課負担が異なることから、総務委員会で検討したところ、特に拒む理由が無く、歓迎してはどうかとの見解に至った。

▼これら意見を踏まえ、理事会においても今後の准組合員の加入取扱いについては、特に出資口数の条件、購買手数料等の正組合員との格差を設けることなく、今後の加入申込みに対処する方針を決定した。

協議六 平成二十四年度内部統制(コンプライアンス・プログラム)

▼平成二十四年度の法令等遵守の基本方針を掲げ、その実践に向けた計画を承認した。

協議七 資産査定要領の一部変更

▼JA全国監査機構の指導を受けて、貸倒引当金に関する対象債権や計上方法、引当基準にかかる条項について、要領を実務に即した内容とするため、一部改正を決定した。施行は平成二十四年六月一日付けとした。

協議八 受精卵移植並びに雌雄判別精液授精奨励助成事業実施要領の一部改正

▼去る三月二十二日開催の第十一回理事会において、平成二十四年度衛生的乳質ペナルティの用途において、生産基盤強化対策事業の「産み分け用選別精液助成事業」として、「雌雄産み分け用精液」の上限を十五本(一本あたり五千円)と決定した。

▼これに伴って、助成対象品目並びに交付要件等、同事業要領を一部改正することを決定した。施行は平成二十四年四月一日付けとした。

協議九 出資口数の減口の申し入れ

▼組合員一名から組合に対する債務充当を目的に百一十万円(二百一口)の減資申し入れを受け、定款第二十一条第一項に基づき、理事会での審議を得て承認した。この払い戻し並びに組合債権との相殺時期は、定款の定めにより次回通常総会終了後とした。

協議十 理事と組合間の利益相反取引の承認

▼当組合は、飼料稲を原料として受入れ、TMRセンターにおいて飼料稲T

MRを製造し供給しているが、直接補助事業「水田利活用自給力向上事業」を活用する当事者間において、広島県から取引上で不適切な点があると指摘を受け、当組合は「製造業務の受委託契約書」を締結することとしたが、相手先が理事であることから、定款五十二条二項(理事会の議決事項)、理事會運営規則第七条一項の別表(役員に関する事項)に掲げる「理事と組合間の利益相反取引」について承認決定した。

報告事項

- 一 平成二十三年度子会社「山陽乳業(株)」の経営概要
- 二 平成二十三年度内部統制(コンプライアンス・プログラム)の取り組み
- 三 平成二十三年度内部監査の報告
- 四 社団法人の一般社団法人への移行に伴う経理処理
- 五 リース事業の事務取り次ぎ
- 六 平成二十三年度生乳計画生産の進捗状況
- 七 平成二十三年度衛生的乳質ペナルティの精算状況
- 八 中国生乳販連HOSTY生乳生産基盤復元計画(中間とりまとめ)
- 九 TPP対策特報等
- 十 定款規約等諸規程集の配布

第1回総務委員会 4/16 本所会議室

平成24年度事業計画 事業収支予算案を審議



山本武代表理事組合長は、第1回総務委員会(委員長 鈴木道弘)を開催し、理事会諮問事項の①資産査定要領の一部変更の他、組合長諮問の六議案、②平成二十四年度事業計画・事業収支予算、③平成二十四年度投資計画、④平成二十四年度広酪活性化推進助成金、⑤役員海外視察研修制度の新設、⑥准組合員の加入取扱、⑦平成二十四年度内部統制(コンプライアンス・プログラム)の取り組みを審議した。

その他、①第六次中期三か年計画の進捗状況、②職員名簿・経営管理規程に基づく業務分掌、③平成二十三年度内部統制(コンプライアンス・プログラム)の取り組み、④内部監査、⑤社団法人の一般社団法人への移行に伴う経理処理を報告した。